

ダイワ・ニッポン応援ファンドVol.4 -日本の真価- (高配当株コース/国債コース)

運用報告書 (全体版) 第17期

(決算日 2020年7月10日)

(作成対象期間 2020年1月11日~2020年7月10日)

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	高配当株コース	追加型投信/国内/株式
	国債コース	追加型投信/国内/債券
信託期間	約10年間 (2011年12月29日~2022年1月7日)	
運用方針	高配当株コース	信託財産の成長をめざして運用を行ないます。
	国債コース	安定した収益の確保と信託財産の着実な成長をめざして運用を行ないます。
主要投資対象	高配当株コース	東京証券取引所第一部上場株式(上場予定を含みます。)
	国債コース	ダイワ日本国債マザーファンドの受益証券
組入制限	高配当株コース	・株式組入上限比率は無制限
	国債コース	・マザーファンドの組入上限比率は無制限 ・株式組入上限比率は純資産総額の10%以下
分配方針	高配当株コース	分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益(評価益を含みます。)等とし、原則として、配当等収益等を全額分配し、売買益等は基準価額の水準等を勘案して分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないことがあります。
	国債コース	分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益(評価益を含みます。)等とし、原則として、配当等収益等から分配金額を決定します。ただし、基準価額の水準等を勘案し、売買益等も含めて分配を行なうことがあります。なお、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないことがあります。

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

当ファンドは、(高配当株コース)東京証券取引所第一部上場株式に投資し、(国債コース)わが国の国債に投資し、信託財産の成長をめざしております。当作成期につきましてもそれに沿った運用を行ないました。ここに、運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

大和アセットマネジメント株式会社
東京都千代田区丸の内一丁目9番1号
お問い合わせ先(コールセンター)
TEL 0120-106212
(営業日の9:00~17:00)

<https://www.daiwa-am.co.jp/>

<4762>
<4763>

高配当株コース

最近5期の運用実績

決算期	基準価額			TOPIX		株式組入比率	株式先物比率	純資産額
	(分配落)	税込み 分配金	期中 騰落率	(参考指数)	期中 騰落率			
13期末(2018年7月10日)	円 13,756	円 100	% △12.2	1,716.13	% △ 9.3	% 95.8	% -	百万円 5,010
14期末(2019年1月10日)	11,678	100	△14.4	1,522.01	△11.3	96.7	-	4,028
15期末(2019年7月10日)	11,669	150	1.2	1,571.32	3.2	97.6	-	3,557
16期末(2020年1月10日)	12,528	450	11.2	1,735.16	10.4	96.8	-	3,461
17期末(2020年7月10日)	10,146	150	△17.8	1,535.20	△11.5	96.7	-	2,608

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。

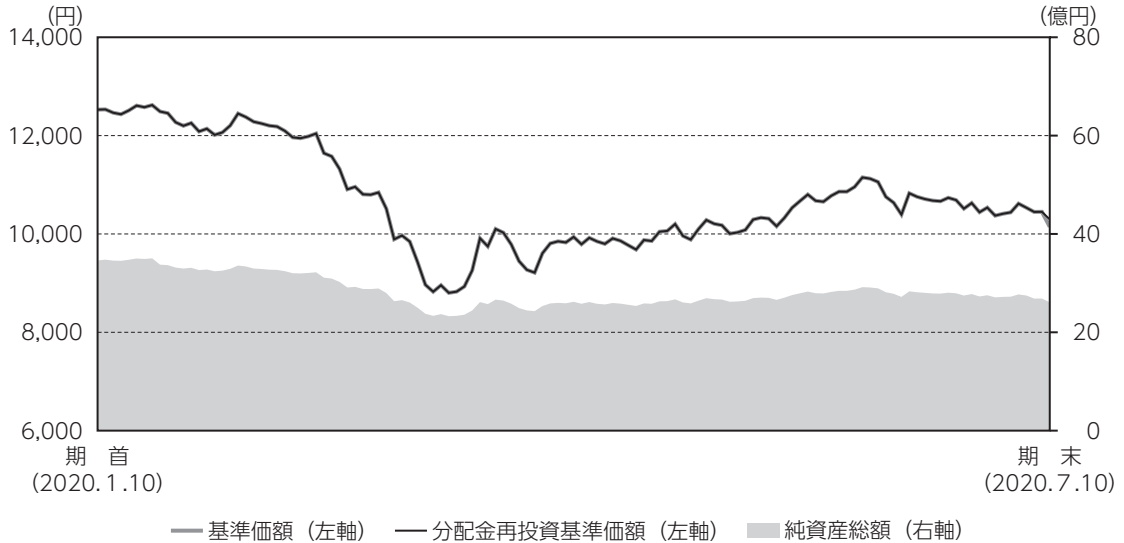
(注2) 指数値は、指数提供会社により過去に遡って修正される場合があります。上記の指数は直近で知り得るデータを使用しております。

(注3) 株式先物比率は買建比率-売建比率です。



運用経過

基準価額等の推移について



* 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

* 分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なります（分配金を自動的に再投資するコースがないファンドもあります）。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

■ 基準価額・騰落率

期首：12,528円

期末：10,146円（分配金150円）

騰落率：△17.8%（分配金込み）

■ 基準価額の主な変動要因

新型コロナウイルスの感染拡大により各国の経済活動が制限され、国内株式市況が下落したことにより、基準価額も下落しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

ダイワ・ニッポン応援ファンドVol.4 -日本の真価- (高配当株コース)

年 月 日	基 準 価 額		T O P I X		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率
	騰 落 率	(参考指数)	騰 落 率	(参考指数)		
(期首) 2020年1月10日	円 12,528	% -	1,735.16	% -	% 96.8	% -
1月末	12,140	△ 3.1	1,684.44	△ 2.9	96.8	-
2月末	10,907	△12.9	1,510.87	△12.9	97.0	-
3月末	9,788	△21.9	1,403.04	△19.1	95.0	-
4月末	10,201	△18.6	1,464.03	△15.6	95.7	-
5月末	10,675	△14.8	1,563.67	△ 9.9	95.7	-
6月末	10,536	△15.9	1,558.77	△10.2	95.4	-
(期末) 2020年7月10日	10,296	△17.8	1,535.20	△11.5	96.7	-

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

投資環境について

(2020.1.11~2020.7.10)

国内株式市況

国内株式市況は下落しました。

国内株式市況は、当作成期首より、米中通商協議の第1段階の合意により米国によるさらなる関税賦課が避けられたことなどが好感され、底堅く推移しました。しかし2020年1月下旬に、中国において新型コロナウイルスの感染拡大が懸念され下落したことに続き、2月後半以降は中国以外における感染拡大が懸念され、3月に入ると米国において感染者の増加が目立ち始めたほか、国内においても感染者の急激な増加が懸念される状況となり、株価は2月後半から3月中旬にかけて大幅に下落しました。3月下旬以降は、主要国の中央銀行による金融緩和策を受けて株価は上昇に転じました。新型コロナウイルスの新規感染者数がピークアウトしてきた欧米で経済活動の再開が進展したことや、国内でも5月下旬に緊急事態宣言が全面解除されたことなどが好感されました。しかし6月中旬以降は、米国において新型コロナウイルスの感染拡大が再び懸念され、株価は頭打ちとなりました。

前作成期末における「今後の運用方針」

世界的な景気指標に依然回復は見られないものの、米中合意などにより景気底打ち・回復への期待は醸成されつつあります。国内株式市場は、2020年度の国内企業業績が増益に転じると予想されるなど、次期ベースでの株価指標面に割高感はなく、中期的には下値を徐々に切上げていく展開を想定します。株式組入比率（株式先物を含む。）は90%程度以上の高位を維持し、銘柄の選定にあたっては、高配当利回りの銘柄の中から、業界・個別企業の業績動向のほか、P E R（株価収益率）やP B R（株価純資産倍率）などのバリュエーション指標、株式市場の物色動向などにも注目し、選別してまいります。

ポートフォリオについて

(2020.1.11~2020.7.10)

株式組入比率は、中長期的な国内景気や企業業績は底堅いとの想定のもと、90%程度以上を維持しました。

業種構成は、情報・通信業、電気機器、建設業などの比率を引き上げた一方、機械、化学、鉄鋼業などの比率を引き下げました。

個別銘柄では、相対的な業績の安定感や配当利回りの高さを評価したKDDIや、半導体製造工程で使用される材料で競争力の高い東京応化工業などを買い付けました。一方で、業績見通しの先行き不透明感が高まった日本化学工業やキトーなどを売却しました。

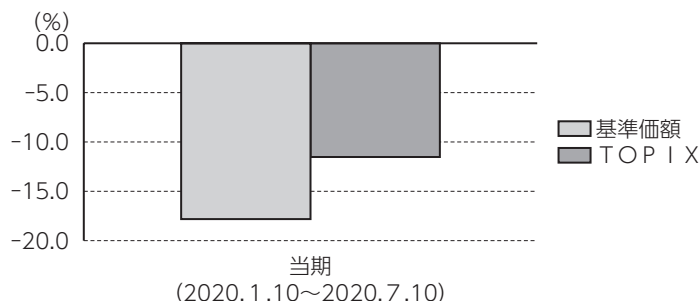
ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

以下のグラフは当ファンドの基準価額と参考指数との騰落率の対比です。

当ファンドは、参考指数としてTOPIXを用いています。当作成期における参考指数の騰落率は△11.5%となりました。一方、当ファンドの基準価額の騰落率は△17.8%となりました。

参考指数の騰落率を上回った情報・通信業のオーバーウエートや、参考指数の騰落率を下回った陸運業のアンダーウエートなどがプラス要因となりましたが、参考指数の騰落率を下回った銀行業や鉱業のオーバーウエートなどはマイナス要因となりました。個別銘柄では、NECネットエスアイやZホールディングスなどはプラスに寄与しましたが、IHIや国際石油開発帝石などはマイナス要因となりました。



分配金について

当作成期の1万口当り分配金(税込み)は下記「分配原資の内訳(1万口当り)」の「当期分配金(税込み)」欄をご参照ください。

収益分配金の決定根拠は下記「収益分配金の計算過程(1万口当り)」をご参照ください。

なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

■分配原資の内訳(1万口当り)

項 目	当 期	
	2020年1月11日 ～2020年7月10日	
当期分配金(税込み) (円)		150
対基準価額比率 (%)		1.46
当期の収益 (円)		138
当期の収益以外 (円)		12
翌期繰越分配対象額 (円)		5,419

(注1) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

(注2) 円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金(税込み)に合致しない場合があります。

(注3) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

■収益分配金の計算過程(1万口当り)

項 目	当	期
(a) 経費控除後の配当等収益	✓	138.79円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益		0.00
(c) 収益調整金		2,175.02
(d) 分配準備積立金	✓	3,255.19
(e) 当期分配対象額(a + b + c + d)		5,569.02
(f) 分配金		150.00
(g) 翌期繰越分配対象額(e - f)		5,419.02

(注) ✓を付した該当項目から分配金を計上しています。



今後の運用方針

国内外の経済活動が再開し、企業業績は2020年4-6月期を底に7-9月期は回復に向かうと期待されるものの、再拡大への警戒感が強まっている新型コロナウイルスの感染者数の動向や、米国の大統領選挙を控えた不透明な貿易・外交政策などがリスク要因としてあげられ、国内株式市場は一進一退の展開を想定します。株式組入比率(株式先物を含む)は90%程度以上の高位を維持し、銘柄の選定にあたっては、高配当利回りの銘柄の中から、業界・個別企業の業績動向のほか、P E R(株価収益率)やP B R(株価純資産倍率)などのバリュエーション指標、株式市場の物色動向などにも注目して選別してまいります。

1万口当りの費用の明細

項 目	当 期 (2020.1.11~2020.7.10)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
信 託 報 酬	74円	0.687%	信託報酬＝当作成期中の平均基準価額×信託報酬率 当作成期中の平均基準価額は10,693円です。
(投 信 会 社)	(29)	(0.275)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託会社への運用指図、基準価額の計算、法定書面等の作成等の対価
(販 売 会 社)	(41)	(0.385)	販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(3)	(0.027)	受託会社分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売 買 委 託 手 数 料	5	0.050	売買委託手数料＝当作成期中の売買委託手数料／当作成期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株 式)	(5)	(0.050)	
有 価 証 券 取 引 税	—	—	有価証券取引税＝当作成期中の有価証券取引税／当作成期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
そ の 他 費 用	0	0.003	その他費用＝当作成期中のその他費用／当作成期中の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(0)	(0.003)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(そ の 他)	(0)	(0.000)	信託事務の処理等に関するその他の費用
合 計	79	0.740	

(注1) 当作成期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。

(注2) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

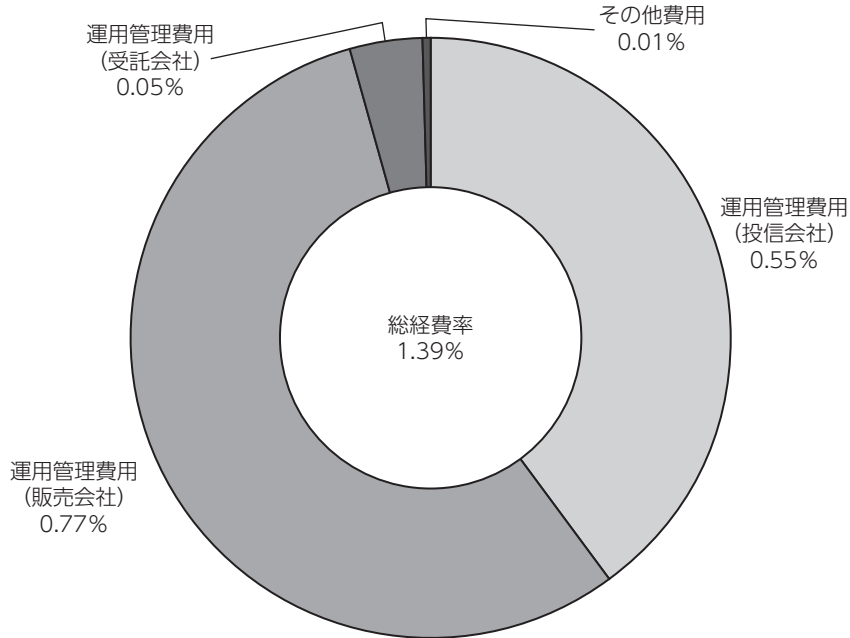
(注3) 各比率は1万口当りのそれぞれの費用金額を当作成期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、小数点第3位未満を四捨五入してあります。

(注4) 組み入れているマザーファンドがある場合、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当該マザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。組み入れている投資信託証券(マザーファンドを除く。)がある場合、各項目の費用は、当該投資信託証券が支払った費用を含みません。なお、当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当りの費用の明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。

参考情報

■ 総経費率

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額を、期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当り）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.39%です。



(注1) 1万口当りの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

■売買および取引の状況

株式

(2020年1月11日から2020年7月10日まで)

	買 付		売 付	
	株 数	金 額	株 数	金 額
	千株	千円	千株	千円
国内	238.9 (14.1)	446,643 (-)	563.4	642,203

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) ()内は株式分割、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

(注3) 金額の単位未満は切捨て。

■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2020年1月11日から2020年7月10日まで)

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	1,088,846千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	2,717,745千円
(c) 売買高比率 (a)÷(b)	0.40

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注2) 単位未満は切捨て。

■主要な売買銘柄

株式

(2020年1月11日から2020年7月10日まで)

当					期				
買		付			売		付		
銘	柄	株 数	金 額	平均単価	銘	柄	株 数	金 額	平均単価
		千株	千円	円			千株	千円	円
パナソニック		33.8	39,034	1,154	日本化学工業		40.7	111,410	2,737
本田技研		10.4	28,730	2,762	J U K I		97	59,429	612
明電舎		19	28,508	1,500	日産自動車		81.5	39,279	481
K D D I		8.3	26,748	3,222	E N E O S ホールディングス		72	34,539	479
大和ハウス		8.2	26,497	3,231	ヤマハ発動機		19	26,430	1,391
アイシン精機		8.1	25,851	3,191	三菱ケミカルH L D G S		35.1	22,701	646
N T T ドコモ		8	25,049	3,131	N E C ネットエスアイ		6.6	22,668	3,434
西尾レントオール		8.9	23,902	2,685	トヨタ自動車		3.1	20,838	6,722
東京応化工業		5.2	21,439	4,122	フリュー		18.7	20,775	1,110
旭化成		24.5	21,418	874	因幡電機産業		9	20,767	2,307

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 金額の単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況等

(1) 当作成期中の利害関係人との取引状況

(2020年1月11日から2020年7月10日まで)

決 算 期	当 期					
	買付額等		B/A	売付額等		D/C
区 分	A	うち利害 関係人との 取引状況B		C	うち利害 関係人との 取引状況D	
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
株式	446	128	28.8	642	177	27.7
コール・ローン	11,511	-	-	-	-	-

(2) 当作成期中の売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

(2020年1月11日から2020年7月10日まで)

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	1,417千円
うち利害関係人への支払額 (B)	438千円
(B)÷(A)	30.9%

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当作成期における当ファンドに係る利害関係人とは、大和証券です。

■組入資産明細表
国内株式

銘柄	期首 当期末			銘柄	期首 当期末			銘柄	期首 当期末			
	株数	株数	評価額		株数	株数	評価額		株数	株数	評価額	
	千株	千株	千円		千株	千株	千円		千株	千株	千円	
鉱業 (0.9%)				I H I	17	13.5	20,142	東京海上HD	6	8	37,304	
国際石油開発帝石	42	40	23,928	電気機器 (6.6%)				その他金融業 (1.5%)				
建設業 (5.2%)				日立	-	3.8	12,699	クレディセゾン	-	6	6,426	
大成建設	8.5	8.5	32,130	明電舎	-	19	29,507	オリックス	24	24	30,672	
大和ハウス	3.8	12	28,992	E I Z O	8	7.4	29,748	不動産業 (0.4%)				
ライト工業	14.5	19.8	28,809	パナソニック	-	33.8	32,275	ハウスドゥ	-	11.1	9,257	
協和エクシオ	-	5.1	12,959	T D K	1.9	1.9	19,912	サービス業 (1.9%)				
九電工	9	9	28,080	エスベック	16	15.3	27,891	ベルシステム24HLDGS	18	18	30,042	
化学 (7.3%)				ウシオ電機	14	-	-	西尾レントオール	-	8.9	18,868	
旭化成	-	24.5	20,178	東京エレクトロン	-	0.5	14,805					
昭和電工	-	5.3	12,036	輸送用機器 (13.7%)				合計	株数、金額	2,244.2	1,933.8	2,522,449
トクヤマ	29	21	49,749	豊田自動織機	11.5	11.5	62,790	銘柄数<比率>	72銘柄	74銘柄	<96.7%>	
大阪ソーダ	9.7	9.7	22,474	デンソー	9.6	9.6	39,081					
日本化学工業	46.2	5.5	11,489	日産自動車	81.5	-	-	(注1)				
東京応化工業	-	3.5	19,775	トヨタ自動車	24	20.9	137,271					
三菱ケミカルHLDGS	85	49.9	30,304	アイシン精機	-	8.1	24,300	(注2)				
有沢製作所	12	8.8	7,066	本田技研	14.7	25.1	66,176					
日東電工	-	2	11,700	S U B A R U	5	7	14,906	(注3)				
医薬品 (5.2%)				ヤマハ発動機	19	-	-					
武田薬品	39.1	36	132,120	陸運業 (0.7%)								
石油・石炭製品 (1.3%)				センコーグループHLDGS	-	21.9	17,541					
出光興産	15	15	33,720	空運業 (-)								
ENEOSホールディングス	72	-	-	日本航空	1.1	-	-					
ゴム製品 (0.9%)				情報・通信業 (19.1%)								
TOYO TIRE	15	15	20,760	NECネットエスアイ	6.5	8.5	18,793					
ブリヂストン	0.6	0.6	2,034	Zホールディングス	115	88	46,816					
ガラス・土石製品 (1.3%)				アイティフォー	15	-	-					
AGC	7	5	14,880	日本電信電話	44.6	39.1	98,336					
日本特殊陶業	12.5	12.5	17,800	K D D I	30.7	39	127,335					
黒崎播磨	4.7	-	-	ソフトバンク	75	80	111,480					
鉄鋼 (-)				N T T ドコモ	19.3	27.3	80,139					
日本製鉄	20	-	-	卸売業 (8.3%)								
J F Eホールディングス	7	-	-	TOKAIホールディングス	20	26.5	25,917					
非鉄金属 (0.7%)				ダイトロン	9	9	12,933					
住友鉱山	7	-	-	伊藤忠	14.6	22	50,512					
住友電工	5	5	6,075	三井物産	34.6	34.6	53,976					
アサヒHD	4	4	11,188	三菱商事	30	30	67,245					
金属製品 (0.4%)				因幡電機産業	9	-	-					
S U M C O	3	3	4,860	小売業 (0.5%)								
三和ホールディングス	-	6.3	5,607	パルグループHLDGS	5.5	11	12,705					
機械 (8.0%)				銀行業 (10.9%)								
ツガミ	36	23.7	21,472	三菱UFJフィナンシャルG	211.6	211.6	86,756					
F U J I	2.3	-	-	りそなホールディングス	60	60	21,618					
ソデイツク	30	35	27,720	三井住友トラストHD	8	8	23,260					
オプトラ	8	7.7	18,980	三井住友フィナンシャルG	33.3	30.8	91,784					
フリーユ	40	21.3	20,107	みずほフィナンシャルG	401.9	401.9	52,247					
技研製作所	6	4.1	19,557	証券、商品先物取引業 (0.4%)								
小松製作所	20.5	12.4	26,784	野村ホールディングス	20	20	9,674					
キトー	47	29.4	34,662	保険業 (4.7%)								
J U K I	97	-	-	M S & A D	16.4	16.4	46,895					
日本ビラー工業	8.5	8.2	11,168	第一生命HLDGS	26	26	33,241					

■投資信託財産の構成

2020年7月10日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株式	千円 2,522,449	% 94.6
コール・ローン等、その他	143,903	5.4
投資信託財産総額	2,666,353	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2020年7月10日現在

項 目	当 期 末
(A) 資産	2,666,353,071円
コール・ローン等	140,413,481
株式(評価額)	2,522,449,390
未取配当金	3,490,200
(B) 負債	58,071,332
未払収益分配金	38,560,310
未払信託報酬	19,433,172
その他未払費用	77,850
(C) 純資産総額(A - B)	2,608,281,739
元本	2,570,687,370
次期繰越損益金	37,594,369
(D) 受益権総口数	2,570,687,370口
1万口当り基準価額(C / D)	10,146円

* 期首における元本額は2,762,905,204円、当作成期間中における追加設定元本額は33,920,649円、同解約元本額は226,138,483円です。

* 当期末の計算口数当りの純資産額は10,146円です。

■損益の状況

当期 自2020年1月11日 至2020年7月10日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	55,190,835円
受取配当金	55,206,654
受取利息	321
その他収益金	2,050
支払利息	△ 18,190
(B) 有価証券売買損益	△ 605,746,764
売買益	62,941,835
売買損	△ 668,688,599
(C) 信託報酬等	△ 19,511,151
(D) 当期損益金(A + B + C)	△ 570,067,080
(E) 前期繰越損益金	99,210,812
(F) 追加信託差損益金	547,010,947
(配当等相当額)	(559,131,920)
(売買損益相当額)	(△ 12,120,973)
(G) 合計(D + E + F)	76,154,679
(H) 収益分配金	△ 38,560,310
次期繰越損益金(G + H)	37,594,369
追加信託差損益金	547,010,947
(配当等相当額)	(559,131,920)
(売買損益相当額)	(△ 12,120,973)
分配準備積立金	833,928,909
繰越損益金	△1,343,345,487

(注1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

(注3) 収益分配金の計算過程は下記「収益分配金の計算過程(総額)」をご参照ください。

■収益分配金の計算過程(総額)

項 目	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	35,679,684円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0
(c) 収益調整金	559,131,920
(d) 分配準備積立金	836,809,535
(e) 当期分配対象額(a + b + c + d)	1,431,621,139
(f) 分配金	38,560,310
(g) 翌期繰越分配対象額(e - f)	1,393,060,829
(h) 受益権総口数	2,570,687,370口

収 益 分 配 金 の お 知 ら せ	
1 万 口 当 り 分 配 金	150円

●<分配金再投資コース>をご利用の方の税引き分配金は、決算日現在の基準価額に基づいて自動的に再投資いたしました。

- ・分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」があります。
- ・分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または個別元本を上回る場合には、分配金の全額が普通分配金となります。
- ・分配落ち後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）、残りの額が普通分配金です。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時における個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。

《お知らせ》

■商号変更について

大和証券投資信託委託株式会社は、2020年4月1日付で、商号を「大和アセットマネジメント株式会社」に変更いたしました。

国債コース

最近5期の運用実績

決算期	基準価額			ダイワ・ボンド・インデックス (DBI) 国債指数		公社債組入比率	債券先物比率	純資産額
	(分配落)	税込み 分配金	期中 騰落率	(参考指数)	期中 騰落率			
	円	円	%		%	%	%	百万円
13期末(2018年7月10日)	9,734	80	0.4	11,468	1.1	102.4	-	282
14期末(2019年1月10日)	9,669	80	0.2	11,498	0.3	99.4	-	249
15期末(2019年7月10日)	9,674	80	0.9	11,761	2.3	99.3	-	253
16期末(2020年1月10日)	9,514	80	△0.8	11,667	△0.8	99.4	-	267
17期末(2020年7月10日)	9,418	80	△0.2	11,596	△0.6	99.4	-	261

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注2) ダイワ・ボンド・インデックス (DBI) 国債指数 (参考指数) は、ダイワ・ボンド・インデックス (DBI) 国債指数の原データをもとに、当ファンド設定日の前営業日を10,000として大和アセットマネジメントが計算したものです。ダイワ・ボンド・インデックス (DBI) 国債指数は、株式会社大和総研が公表している日本国債のパフォーマンス・インデックスです。

(注3) 指数値は、指数提供会社により過去に遡って修正される場合があります。上記の指数は直近で知り得るデータを使用しております。

(注4) 公社債および債券先物の組入比率は、マザーファンドの組入比率を当ファンドベースに換算したものを含みます。

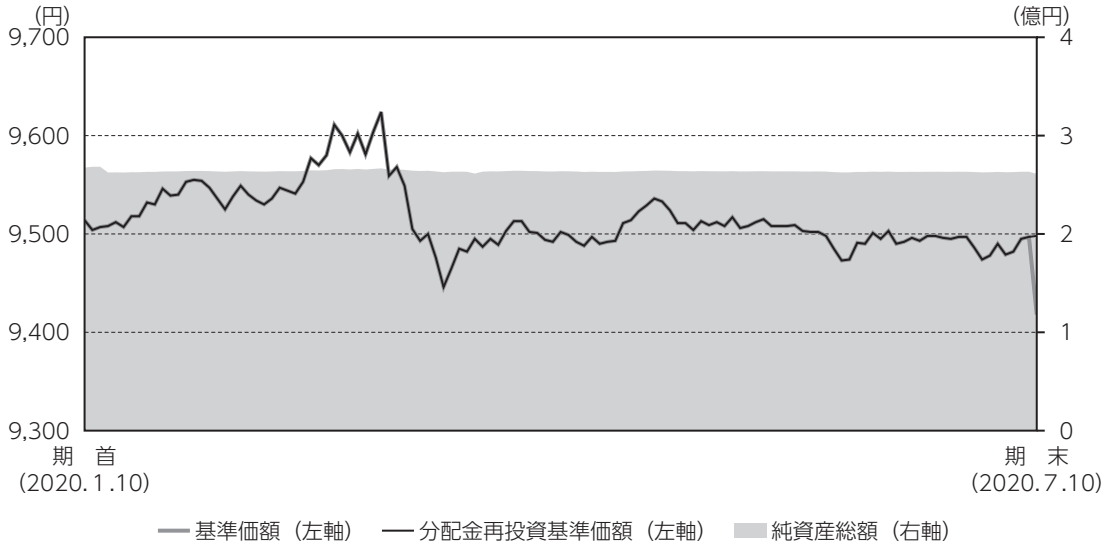
(注5) 公社債組入比率は新株予約権付社債券 (転換社債券) を除きます。

(注6) 債券先物比率は買建比率-売建比率です。



運用経過

基準価額等の推移について



* 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

* 分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なります（分配金を自動的に再投資するコースがないファンドもあります）。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

■ 基準価額・騰落率

期首：9,514円

期末：9,418円（分配金80円）

騰落率：△0.2%（分配金込み）

■ 基準価額の主な変動要因

主として「ダイワ日本国債マザーファンド」の受益証券を通じて、わが国の国債に投資した結果、金利が上昇（債券価格は下落）したため、基準価額は下落しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

年 月 日	基 準 価 額		ダイワ・ボンド・インデックス (D B I) 国債指数		公 社 債 組 入 比 率	債 先 物 比 券 率
	円	騰 落 率	(参考指数)	騰 落 率		
(期首) 2020年 1月10日	9,514	% -	11,667	% -	% 99.4	% -
1月末	9,555	0.4	11,742	0.6	99.4	-
2月末	9,611	1.0	11,841	1.5	99.3	-
3月末	9,489	△0.3	11,642	△0.2	99.2	-
4月末	9,533	0.2	11,684	0.1	99.1	-
5月末	9,503	△0.1	11,627	△0.3	99.2	-
6月末	9,486	△0.3	11,574	△0.8	99.5	-
(期末) 2020年 7月10日	9,498	△0.2	11,596	△0.6	99.4	-

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

投資環境について

(2020.1.11~2020.7.10)

国内債券市況

国内債券市場では、当作成期を通してみると長期金利は上昇しました。

当作成期首より、新型コロナウイルスの感染拡大を受けて世界的に景気減速懸念が高まったことや市場のリスク回避姿勢が強まったことから、長期金利は低下しました。2020年3月中旬以降は、日銀の利下げ観測の後退や政府の経済対策に伴う国債増発懸念などを背景に、長期金利は上昇しました。

前作成期末における「今後の運用方針」**当ファンド**

主として「ダイワ日本国債マザーファンド」の受益証券を通じて、わが国の国債に投資し、残存期間の異なる債券の利息収入を幅広く確保することをめざした運用を行います。

ダイワ日本国債マザーファンド

運用の基本方針に基づき、わが国の国債の組入比率を高位に保ちつつ、1年ごとの残存期間（残存1年未満、残存1年以上2年未満、…、残存14年以上15年未満など、全15区分）の各投資金額がほぼ同程度となるような運用（ラダー型運用）を行ってまいります。

ポートフォリオについて

(2020.1.11~2020.7.10)

当ファンド

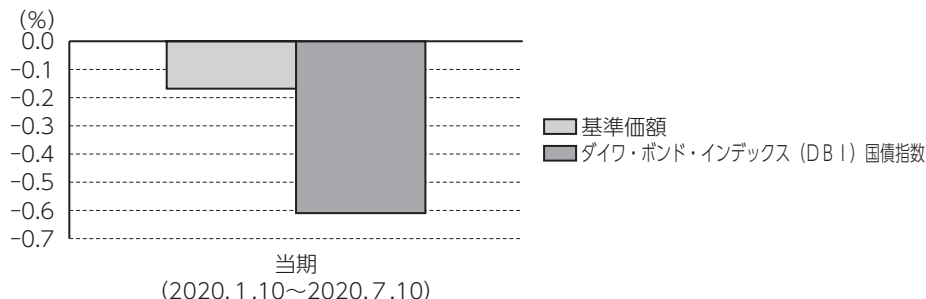
主として「ダイワ日本国債マザーファンド」の受益証券を通じて、わが国の国債に投資し、残存期間の異なる債券の利息収入を幅広く確保することをめざした運用を行いました。

ダイワ日本国債マザーファンド

運用の基本方針に基づき、当作成期を通じてわが国の国債の組入比率を高位に保ちつつ、1年ごとの残存期間（残存1年未満、残存1年以上2年未満、…、残存14年以上15年未満など、全15区分）の各投資金額がほぼ同程度となるような運用（ラダー型運用）を行いました。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。
以下のグラフは当ファンドの基準価額と参考指数との騰落率の対比です。



分配金について

当作成期の1万口当り分配金(税込み)は下記「分配原資の内訳(1万口当り)」の「当期分配金(税込み)」欄をご参照ください。

収益分配金の決定根拠は下記「収益分配金の計算過程(1万口当り)」をご参照ください。

なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

■分配原資の内訳(1万口当り)

項目	当期	
	2020年1月11日 ～2020年7月10日	
当期分配金(税込み) (円)		80
対基準価額比率 (%)		0.84
当期の収益 (円)		80
当期の収益以外 (円)		—
翌期繰越分配対象額 (円)		429

(注1) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

(注2) 円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金(税込み)に合致しない場合があります。

(注3) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

■収益分配金の計算過程(1万口当り)

項目	当	期
(a) 経費控除後の配当等収益	✓	84.08円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益		0.00
(c) 収益調整金		358.49
(d) 分配準備積立金		67.25
(e) 当期分配対象額(a + b + c + d)		509.82
(f) 分配金		80.00
(g) 翌期繰越分配対象額(e - f)		429.82

(注) ✓を付した該当項目から分配金を計上しています。



今後の運用方針

■当ファンド

主として「ダイワ日本国債マザーファンド」の受益証券を通じて、わが国の国債に投資し、残存期間の異なる債券の利息収入を幅広く確保することをめざした運用を行います。

■ダイワ日本国債マザーファンド

運用の基本方針に基づき、わが国の国債の組入比率を高位に保ちつつ、1年ごとの残存期間（残存1年未満、残存1年以上2年未満、…、残存14年以上15年未満など、全15区分）の各投資金額がほぼ同程度となるような運用（ラダー型運用）を行ってまいります。

1万口当りの費用の明細

項 目	当期 (2020.1.11~2020.7.10)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
信 託 報 酬	9円	0.098%	信託報酬＝当作成期中の平均基準価額×信託報酬率 当作成期中の平均基準価額は9,515円です。
(投 信 会 社)	(4)	(0.041)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託会社への運用指図、基準価額の計算、法定書面等の作成等の対価
(販 売 会 社)	(4)	(0.041)	販売会社分は、運用報告書等各种書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(2)	(0.016)	受託会社分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売 買 委 託 手 数 料	—	—	売買委託手数料＝当作成期中の売買委託手数料／当作成期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
有 価 証 券 取 引 税	—	—	有価証券取引税＝当作成期中の有価証券取引税／当作成期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
そ の 他 費 用	0	0.003	その他費用＝当作成期中のその他費用／当作成期中の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(0)	(0.003)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(そ の 他)	(0)	(0.000)	信託事務の処理等に関するその他の費用
合 計	10	0.101	

(注1) 当作成期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。

(注2) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

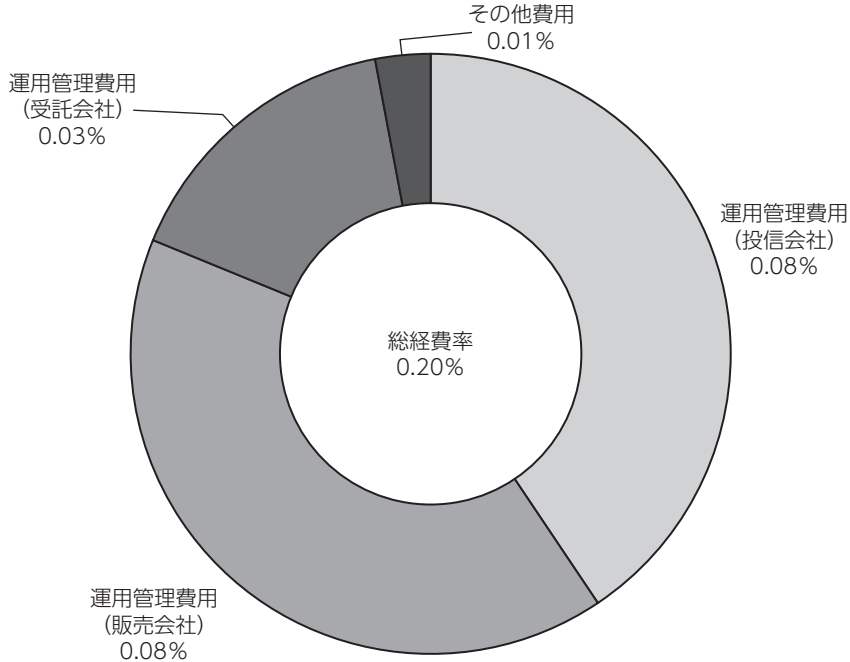
(注3) 各比率は1万口当りのそれぞれの費用金額を当作成期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、小数点第3位未満を四捨五入してあります。

(注4) 組み入れているマザーファンドがある場合、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当該マザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）がある場合、各項目の費用は、当該投資信託証券が支払った費用を含みません。なお、当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当りの費用の明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。

参考情報

■ 総経費率

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額を、期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当り）を乗じた数で除した総経費率（年率）は0.20%です。



(注1) 1万口当りの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

■売買および取引の状況

親投資信託受益証券の設定、解約状況

(2020年1月11日から2020年7月10日まで)

	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
ダイワ日本国債マザーファンド	4,496	5,682	9,393	11,852

(注) 単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況等

(1) ベビーファンドにおける当作成期中の利害関係人との取引状況

当作成期中における利害関係人との取引はありません。

(2) マザーファンドにおける当作成期中の利害関係人との取引状況

(2020年1月11日から2020年7月10日まで)

決 算 期	当 期					
区 分	買付額等			売付額等		
	A	B	B/A	C	D	D/C
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
公社債	54,714	-	-	67,002	14,701	21.9
コール・ローン	61,700	-	-	-	-	-

(注) 平均保有割合0.1%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該ベビーファンドのマザーファンド所有口数の割合。

(3) 当作成期中の売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

当作成期中における売買委託手数料の利害関係人への支払いはありません。

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当作成期における当ファンドに係る利害関係人とは、大和証券です。

■組入資産明細表

親投資信託残高

種 類	期 首	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
	千口	千口	千円
ダイワ日本国債マザーファンド	211,668	206,771	260,986

(注) 単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2020年7月10日現在

項 目	当 期	末
	評 価 額	比 率
	千円	%
ダイワ日本国債マザーファンド	260,986	99.0
コール・ローン等、その他	2,610	1.0
投資信託財産総額	263,597	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2020年7月10日現在

項 目	当 期 末
(A) 資産	263,597,691円
コール・ローン等	2,610,786
ダイワ日本国債マザーファンド(評価額)	260,986,905
(B) 負債	2,484,745
未払収益分配金	2,217,959
未払信託報酬	259,681
その他未払費用	7,105
(C) 純資産総額(A - B)	261,112,946
元本	277,244,962
次期繰越損益金	△ 16,132,016
(D) 受益権総口数	277,244,962口
1万口当り基準価額(C / D)	9,418円

*期首における元本額は281,120,831円、当作成期間中における追加設定元本額は6,176,240円、同解約元本額は10,052,109円です。

*当期末の計算口数当りの純資産額は9,418円です。

*当期末の純資産総額が元本額を下回っており、その差額は16,132,016円です。

■損益の状況

当期 自2020年1月11日 至2020年7月10日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	△ 12円
支払利息	△ 12
(B) 有価証券売買損益	△ 185,799
売買益	14,348
売買損	△ 200,147
(C) 信託報酬等	△ 266,786
(D) 当期損益金(A + B + C)	△ 452,597
(E) 前期繰越損益金	△10,738,879
(F) 追加信託差損益金	△ 2,722,581
(配当等相当額)	(9,938,985)
(売買損益相当額)	(△12,661,566)
(G) 合計(D + E + F)	△13,914,057
(H) 収益分配金	△ 2,217,959
次期繰越損益金(G + H)	△16,132,016
追加信託差損益金	△ 2,722,581
(配当等相当額)	(9,938,985)
(売買損益相当額)	(△12,661,566)
分配準備積立金	1,977,776
繰越損益金	△15,387,211

- (注1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。
 (注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。
 (注3) 収益分配金の計算過程は下記「収益分配金の計算過程(総額)」をご参照ください。

■収益分配金の計算過程(総額)

項 目	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	2,331,100円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0
(c) 収益調整金	9,938,985
(d) 分配準備積立金	1,864,635
(e) 当期分配対象額(a + b + c + d)	14,134,720
(f) 分配金	2,217,959
(g) 翌期繰越分配対象額(e - f)	11,916,761
(h) 受益権総口数	277,244,962口

収 益 分 配 金 の お 知 ら せ	
1 万 口 当 り 分 配 金	80円

●<分配金再投資コース>をご利用の方の税引き分配金は、決算日現在の基準価額に基づいて自動的に再投資いたしました。

- ・分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金(特別分配金)」があります。
- ・分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または個別元本を上回る場合には、分配金の全額が普通分配金となります。
- ・分配落ち後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金(特別分配金)、残りの額が普通分配金です。
- ・元本払戻金(特別分配金)が発生した場合は、分配金発生時における個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金(特別分配金)を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。

《お知らせ》
■商号変更について
 大和証券投資信託委託株式会社は、2020年4月1日付で、商号を「大和アセットマネジメント株式会社」に変更いたしました。

ダイワ日本国債マザーファンド

<補足情報>

当ファンド（ダイワ・ニッポン応援ファンドVol.4 –日本の真価–（国債コース））が投資対象としている「ダイワ日本国債マザーファンド」の決算日（2020年3月10日）と、当ファンドの決算日が異なっておりますので、当ファンドの決算日（2020年7月10日）現在におけるダイワ日本国債マザーファンドの組入資産の内容等を掲載いたしました。

■ダイワ日本国債マザーファンドの主要な売買銘柄 公 社 債

(2020年1月11日から2020年7月10日まで)

買		付	売		付
銘	柄	金 額	銘	柄	金 額
		千円			千円
59	20年国債 1.7% 2022/12/20	8,996,696	7	30年国債 2.3% 2032/5/20	13,644,987
8	30年国債 1.8% 2032/11/22	6,648,840	56	20年国債 2% 2022/6/20	12,512,615
140	20年国債 1.7% 2032/9/20	6,215,612	64	20年国債 1.9% 2023/9/20	8,330,783
110	20年国債 2.1% 2029/3/20	6,171,464	95	20年国債 2.3% 2027/6/20	7,406,935
94	20年国債 2.1% 2027/3/20	6,004,808	12	30年国債 2.1% 2033/9/20	6,770,310
106	20年国債 2.2% 2028/9/20	5,953,620	70	20年国債 2.4% 2024/6/20	6,604,740
19	30年国債 2.3% 2035/6/20	5,733,816	75	20年国債 2.1% 2025/3/20	5,001,392
75	20年国債 2.1% 2025/3/20	4,864,244	4	30年国債 2.9% 2030/11/20	1,307,770
63	20年国債 1.8% 2023/6/20	3,173,880	80	20年国債 2.1% 2025/6/20	892,488
111	20年国債 2.2% 2029/6/20	600,525	101	20年国債 2.4% 2028/3/20	719,136

(注1) 金額は受渡し代金（経過利子分は含まれておりません）。

(注2) 単位未満は切捨て。

■組入資産明細表

下記は、2020年7月10日現在におけるダイワ日本国債マザーファンド（155,310,580千円）の内容です。

(1) 国内（邦貨建）公社債（種類別）

2020年7月10日現在							
区 分	額 面 金 額	評 価 額	組 入 比 率	う ち B B 格 以下組入比率	残 存 期 間 別 組 入 比 率		
					5 年 以 上	2 年 以 上	2 年 未 満
国債証券	千円 167,518,000	千円 194,976,874	% 99.5	% -	% 66.5	% 19.4	% 13.5

(注1) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

(注2) 額面金額、評価額の単位未満は切捨て。

(注3) 評価額および格付情報については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

(2) 国内（邦貨建）公社債（銘柄別）

2020年7月10日現在						
区 分	銘	柄	年 利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
			%	千円	千円	
国債証券	48 20年国債		2.5000	12,901,000	13,052,070	2020/12/21
	54 20年国債		2.2000	12,687,000	13,119,499	2021/12/20
	56 20年国債		2.0000	300,000	312,558	2022/06/20
	59 20年国債		1.7000	9,095,000	9,509,095	2022/12/20
	63 20年国債		1.8000	3,000,000	3,173,040	2023/06/20
	64 20年国債		1.9000	5,000,000	5,329,300	2023/09/20
	68 20年国債		2.2000	2,225,000	2,418,285	2024/03/20
	70 20年国債		2.4000	4,438,000	4,884,240	2024/06/20
	75 20年国債		2.1000	5,874,000	6,488,361	2025/03/20
	80 20年国債		2.1000	5,673,000	6,295,328	2025/06/20
	86 20年国債		2.3000	5,700,000	6,485,802	2026/03/20
	88 20年国債		2.3000	6,060,000	6,932,761	2026/06/20
	94 20年国債		2.1000	5,200,000	5,973,916	2027/03/20
	95 20年国債		2.3000	5,805,000	6,782,910	2027/06/20
	101 20年国債		2.4000	5,360,000	6,392,764	2028/03/20
	102 20年国債		2.4000	5,800,000	6,948,922	2028/06/20
	106 20年国債		2.2000	5,000,000	5,934,800	2028/09/20
	110 20年国債		2.1000	5,200,000	6,172,504	2029/03/20
	111 20年国債		2.2000	500,000	600,180	2029/06/20
	1 30年国債		2.8000	10,450,000	13,150,698	2029/09/20
4 30年国債		2.9000	9,900,000	12,826,737	2030/11/20	
6 30年国債		2.4000	10,550,000	13,311,990	2031/11/20	
140 20年国債		1.7000	5,200,000	6,194,448	2032/09/20	
8 30年国債		1.8000	5,500,000	6,629,535	2032/11/22	
12 30年国債		2.1000	5,700,000	7,137,483	2033/09/20	
15 30年国債		2.5000	4,700,000	6,186,657	2034/06/20	
16 30年国債		2.5000	5,300,000	7,001,194	2034/09/20	
19 30年国債		2.3000	4,400,000	5,731,792	2035/06/20	
合 計	銘 柄 数	28銘柄		167,518,000	194,976,874	
	金 額					

(注) 単位未満は切捨て。

ダイワ日本国債マザーファンド

運用報告書 第15期 (決算日 2020年3月10日)

(作成対象期間 2019年3月12日～2020年3月10日)

ダイワ日本国債マザーファンドの運用状況をご報告申し上げます。

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

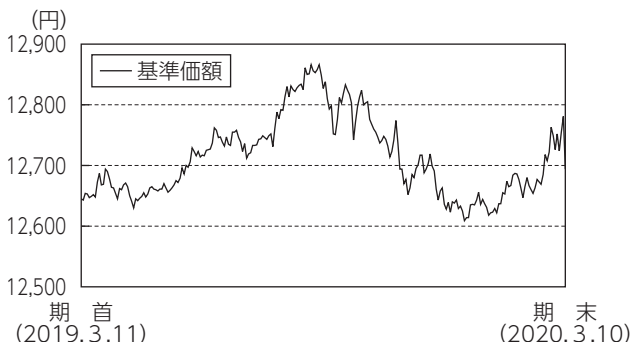
運用方針	わが国の国債を投資対象とし、残存期間の異なる債券の利息収入を幅広く確保することをめざして運用を行ないます。
主要投資対象	わが国の公社債
株式組入制限	純資産総額の10%以下

大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

大和アセットマネジメント株式会社
東京都千代田区丸の内一丁目9番1号
<https://www.daiwa-am.co.jp/>

■当作成期中の基準価額と市況等の推移



年 月 日	基 準 価 額		ダイワ・ボンド・インデックス(DBI)国債指数		公 社 債 組 入 比 率	債 券 先 物 比 率
	円	騰 落 率	(参考指数)	騰 落 率	%	%
(期首)2019年3月11日	12,645	-	13,093	-	99.2	-
3月末	12,690	0.4	13,174	0.6	99.1	-
4月末	12,653	0.1	13,129	0.3	99.3	-
5月末	12,700	0.4	13,217	1.0	99.3	-
6月末	12,747	0.8	13,305	1.6	99.4	-
7月末	12,752	0.8	13,321	1.7	99.4	-
8月末	12,856	1.7	13,525	3.3	99.2	-
9月末	12,803	1.2	13,364	2.1	99.0	-
10月末	12,742	0.8	13,299	1.6	99.2	-
11月末	12,691	0.4	13,249	1.2	99.2	-
12月末	12,643	△0.0	13,204	0.8	99.5	-
2020年1月末	12,687	0.3	13,263	1.3	99.4	-
2月末	12,763	0.9	13,376	2.2	99.4	-
(期末)2020年3月10日	12,694	0.4	13,299	1.6	99.1	-

- (注1) 騰落率は期首比。
- (注2) ダイワ・ボンド・インデックス (DBI) 国債指数は、ダイワ・ボンド・インデックス (DBI) 国債指数の原データに基づき、当ファンド設定日の前営業日を10,000として大和アセットマネジメントが計算したものです。ダイワ・ボンド・インデックス (DBI) 国債指数は、株式会社大和総研が公表している日本国債のパフォーマンス・インデックスです。
- (注3) 指数値は、指数提供会社により過去に遡って修正される場合があります。上記の指数は直近で知り得るデータを使用しております。
- (注4) 公社債組入比率は新株予約権付社債券 (転換社債券) を除きます。
- (注5) 債券先物比率は買建比率-売建比率です。

《運用経過》

◆基準価額等の推移について

【基準価額・騰落率】

期首：12,645円 期末：12,694円 騰落率：0.4%

【基準価額の主な変動要因】

主としてわが国の国債に投資した結果、金利の低下（債券価格は上昇）や国債からの利息収入がプラス要因となり、基準価額は上昇しました。

◆投資環境について

○国内債券市況

国内債券市場では、当作成期を通じて長期金利は低下しました。

当作成期首より、欧米の経済指標の下振れや米中貿易摩擦の激化などを背景に、世界的に景気減速懸念が高まったことから、長期金利は低下しました。また、日銀の追加金融緩和観測が高まったことも、金利低下要因となりました。2019年9月以降は、米中通商交渉や英国のEU（欧州連合）離脱交渉の進展期待を背景に長期金利は上昇しました。2020年1月からは、新型コロナウイルスの感染拡大を受けて市場のリスク回避姿勢が強まったことから、長期金利は低下しました。

◆前作成期末における「今後の運用方針」

運用の基本方針に基づき、わが国の国債の組入比率を高位に保ちつつ、1年ごとの残存期間（残存1年未満、残存1年以上2年未満、…、残存14年以上15年未満など、全15区分）の各投資金額がほぼ同程度となるような運用（ラダー型運用）を行ってまいります。

◆ポートフォリオについて

運用の基本方針に基づき、当作成期を通じてわが国の国債の組入比率を高位に保ちつつ、1年ごとの残存期間（残存1年未満、残存1年以上2年未満、…、残存14年以上15年未満など、全15区分）の各投資金額がほぼ同程度となるような運用（ラダー型運用）を行いました。

◆ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

当作成期の当ファンドの基準価額と参考指数の騰落率は、「当作成期中の基準価額と市況等の推移」をご参照ください。

当ファンドは運用スキーム上、参考指数と比較して残存15年以上の国債の組み入れがないという特徴があります。参考指数は国内債券市場の動向を表す代表的な指数として掲載しております。

《今後の運用方針》

運用の基本方針に基づき、わが国の国債の組入比率を高位に保ちつつ、1年ごとの残存期間（残存1年未満、残存1年以上2年未満、…、残存14年以上15年未満など、全15区分）の各投資金額がほぼ同程度となるような運用（ラダー型運用）を行ってまいります。

■1万口当りの費用の明細

項 目	当 期
売買委託手数料	—円
有価証券取引税	—
その他費用 (その他)	0 (0)
合 計	0

- (注1) 費用の項目および算出法については前掲の「1万口当りの費用の明細」の項目の概要をご参照ください。
- (注2) 項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

■売買および取引の状況

公 社 債

(2019年3月12日から2020年3月10日まで)

		買 付 額	売 付 額
		千円	千円
国			
内	国債証券	151,383,619	161,068,739 (15,520,000)

(注1) 金額は受渡し代金(経過利子分は含まれておりません)。
 (注2) ()内は償還による減少分で、上段の数字には含まれておりません。
 (注3) 単位未満は切捨て。

■主要な売買銘柄

公 社 債

(2019年3月12日から2020年3月10日まで)

		当 期			
		買 付		売 付	
		金 額		金 額	
		銘 柄	銘 柄	銘 柄	銘 柄
		千円	千円	千円	千円
111	20年国債 2.2% 2029/6/20	14,862,000	7	30年国債 2.3% 2032/5/20	15,973,005
142	20年国債 1.8% 2032/12/20	14,736,360	142	20年国債 1.8% 2032/12/20	14,983,039
2	30年国債 2.4% 2030/2/20	14,264,096	64	20年国債 2.2% 2029/6/20	14,961,662
64	20年国債 1.9% 2023/9/20	13,954,156	111	20年国債 2.2% 2029/6/20	14,867,310
7	30年国債 2.3% 2032/5/20	13,789,197	2	30年国債 2.4% 2030/2/20	14,080,080
56	20年国債 2% 2022/6/20	13,372,873	58	20年国債 1.9% 2022/9/20	13,682,302
58	20年国債 1.9% 2022/9/20	11,670,848	56	20年国債 2% 2022/6/20	11,953,934
102	20年国債 2.4% 2028/6/20	7,642,678	95	20年国債 2.3% 2027/6/20	8,302,629
16	30年国債 2.5% 2034/9/20	7,279,126	102	20年国債 2.4% 2028/6/20	8,282,169
15	30年国債 2.5% 2034/6/20	7,118,072	91	20年国債 2.3% 2026/9/20	7,239,212

(注1) 金額は受渡し代金(経過利子分は含まれておりません)。
 (注2) 単位未満は切捨て。

■組入資産明細表

(1) 国内(邦貨建) 公社債(種類別)

作 成 期	当 期			末 期			
	額面金額	評 価 額	組入比率	うちBB格以下組入比率	残存期間別組入比率	組入比率	
区 分	千円	千円	%	%	5年以上	2年以上	2年未満
国債証券	174,218,000	204,251,204	99.1	—	65.8	19.9	13.4

(注1) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。
 (注2) 額面金額、評価額の単位未満は切捨て。
 (注3) 評価額および格付情報については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入力しています。

(2) 国内(邦貨建) 公社債(銘柄別)

区 分	銘 柄	年 利 率	当 期		末 期	
			額面金額	評 価 額	額面金額	評 価 額
		%	千円	千円	償還年月日	
国債証券	48	20年国債	2.5000	13,601,000	13,893,013	2020/12/21
	54	20年国債	2.2000	13,187,000	13,762,744	2021/12/20
	56	20年国債	2.0000	12,300,000	12,929,145	2022/06/20
	59	20年国債	1.7000	495,000	521,779	2022/12/20
	64	20年国債	1.9000	12,500,000	13,447,125	2023/09/20
	68	20年国債	2.2000	2,225,000	2,444,118	2024/03/20
	70	20年国債	2.4000	10,438,000	11,621,147	2024/06/20
	75	20年国債	2.1000	5,574,000	6,237,361	2025/03/20
	80	20年国債	2.1000	6,473,000	7,284,390	2025/06/20
	86	20年国債	2.3000	5,800,000	6,712,862	2026/03/20
	88	20年国債	2.3000	6,060,000	7,056,627	2026/06/20
	95	20年国債	2.3000	11,505,000	13,725,119	2027/06/20
	101	20年国債	2.4000	5,660,000	6,882,616	2028/03/20
	102	20年国債	2.4000	5,800,000	7,081,046	2028/06/20
	1	30年国債	2.8000	10,450,000	13,314,136	2029/09/20
	4	30年国債	2.9000	10,400,000	13,618,592	2030/11/20
	6	30年国債	2.4000	10,550,000	13,440,594	2031/11/20
	7	30年国債	2.3000	10,500,000	13,346,655	2032/05/20
	12	30年国債	2.1000	10,700,000	13,556,472	2033/09/20
	15	30年国債	2.5000	4,700,000	6,274,453	2034/06/20
	16	30年国債	2.5000	5,300,000	7,101,205	2034/09/20
合計	銘柄数	21銘柄				
	金額			174,218,000	204,251,204	

(注) 単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2020年3月10日現在

項 目	当 期		末 期	
	評 価 額	比 率	評 価 額	比 率
公社債	千円 204,251,204	% 99.0		
コール・ローン等、その他	2,057,085	1.0		
投資信託財産総額	206,308,290	100.0		

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2020年3月10日現在

項 目	当 期 末
(A) 資産	206,308,290,439円
コール・ローン等	763,035,473
公社債(評価額)	204,251,204,530
未収利息	1,282,394,027
前払費用	11,656,409
(B) 負債	143,931,932
未払解約金	143,931,932
(C) 純資産総額(A - B)	206,164,358,507
元本	162,410,813,865
次期繰越損益金	43,753,544,642
(D) 受益権総口数	162,410,813,865口
1万口当り基準価額(C/D)	12,694円

*期首における元本額は185,551,618,583円、当作成期間中における追加設定元本額は4,154,208,923円、同解約元本額は27,295,013,641円です。

*当期末における当マザーファンドを投資対象とする投資信託の元本額は、ダイワ日本国債ファンドV A (適格機関投資家専用) 4,055,796円、安定重視ポートフォリオ (奇数月分配型) 212,175,000円、6資産バランスファンド (分配型) 261,312,434円、6資産バランスファンド (成長型) 144,874,866円、ダイワ日本国債ファンド (毎月分配型) 150,538,033,443円、世界6資産均等分散ファンド (毎月分配型) 81,004,476円、ダイワ・株/債券/コモディティ・バランスファンド42,936,530円、ダイワ日本国債ファンド (年1回決算型) 10,917,430,843円、ダイワ・ニッポン応援ファンドVol.4 -日本の真価- (国債コース) 208,990,477円です。

*当期末の計算口数当りの純資産額は12,694円です。

■損益の状況

当期 自2019年3月12日 至2020年3月10日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	4,343,863,672円
受取利息	4,344,351,759
支払利息	△ 488,087
(B) 有価証券売買損益	△ 3,387,939,360
売買益	356,615,180
売買損	△ 3,744,554,540
(C) その他費用	△ 5,541
(D) 当期損益金(A + B + C)	955,918,771
(E) 前期繰越損益金	49,070,913,305
(F) 解約差損益金	△ 7,403,428,842
(G) 追加信託差損益金	1,130,141,408
(H) 合計(D + E + F + G)	43,753,544,642
次期繰越損益金(H)	43,753,544,642

(注1) 解約差損益金とは、一部解約時の解約価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。